

ひふみのあゆみ



ひふみワールド 追加型投信/海外/株式 2025年6月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2025年6月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	5.88%	9.45%	-3.47%	-0.64%	61.79%	139.04%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	23,904円
純資産総額	614.44億円
受益権総口数	25,705,042,370口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.33%
現金等	-0.33%
合計	100.00%

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +1,327円

〔内訳〕

株式・投資証券	+1,041円
アメリカ	+945円
欧州	+72円
アジア・オセアニア	+23円
その他	+0円
為替	+314円
米ドル	+96円
ユーロ	+152円
香港ドル	+0円
その他	+66円
信託報酬・その他	-28円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
設定来合計		0円

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください



資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 3,148.96億円

組み入れ銘柄数 100銘柄

資産配分比率

海外株式 97.33%

海外投資証券 -

現金等 2.67%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 54.50%

1兆円以上10兆円未満 37.12%

3,000億円以上1兆円未満 5.49%

3,000億円未満 0.22%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 58.73%

2 ドイツ 9.85%

3 フランス 5.61%

4 イギリス 5.39%

5 イタリア 4.74%

6 スウェーデン 2.44%

7 中国 1.69%

8 スイス 1.65%

9 イスラエル 1.49%

10 台湾 1.20%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 71.30%

2 ユーロ 17.22%

3 イギリス・ポンド 2.97%

4 スイス・フラン 1.65%

5 台湾ドル 1.20%

6 デンマーク・クローネ 1.06%

7 ポーランド・ズロチ 0.65%

8 香港ドル 0.55%

9 ノルウェー・クローネ 0.47%

10 スウェーデン・クローナ 0.23%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 23.12%

2 ソフトウェア・サービス 12.72%

3 半導体・半導体製造装置 9.58%

4 メディア・娯楽 8.84%

5 運輸 8.11%

6 自動車・自動車部品 7.48%

7 一般消費財・サービス流通・小売り 6.48%

8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 4.24%

9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.11%

10 食品・飲料・タバコ 2.84%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.82%
	オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。				
2	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.65%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
3	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジー)	アメリカ	米ドル	運輸	3.28%
	祖業の配車サービス会社の他、食品デリバリー、自動運転サービスの開発も手掛ける。世界各地で事業を展開。				
4	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.26%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
5	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	3.13%
	eVTOL（電動垂直離着陸機）と呼ばれる、複数人が搭乗可能な大型ドローンとそれを利用したエアタクシーサービスの開発を行なう。				
6	ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスト・マイクロ・デバイゼス)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.04%
	コンピューター用プロセッサメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても生成AIでの利用拡大により堅調な成長が見られる。				
7	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.82%
	総合エンターテインメント企業。日本でもよく知られたテーマパーク、アニメ、映画だけでなく、スポーツチャンネルを中心としたケーブルテレビ向けチャンネル運営、米国の地上波テレビ局ABCの運営なども行なう。近年はストリーミングサービスのDisney+にも注力している。				
8	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.63%
	半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。AIデータセンターによる高度なネットワーキングに加え、AI向けカスタム半導体（ASIC）の需要拡大からも恩恵を受ける。				
9	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.61%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
10	SPOTIFY TECHNOLOGY SA (スポティファイ・テクノロジー)	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	2.20%
	グローバルに音楽ストリーミングサービスを提供するスウェーデンの会社。主な収益源は会員費と広告支援サービス。音楽会員の増加が続いているほか、今後Podcastなどを含めたコンテンツがさらに充実していく見通し。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	2.17%
12	CIRCLE INTERNET GROUP INC (サークル・インターネット・グループ)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.07%
13	KION GROUP AG (キオン・グループ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.74%
14	LYFT INC-A (リフト)	アメリカ	米ドル	運輸	1.70%
15	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.58%
16	MONDAY.COM LTD (マンデー・ドットコム)	イスラエル	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.49%
17	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.47%
18	CNH INDUSTRIAL NV (CNHインダストリアル)	イギリス	米ドル	資本財	1.43%
19	CISCO SYSTEMS, INC (シスコ・システムズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.34%
20	ZSCALER INC (ゼットスケイラー)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.32%
21	DASSAULT AVIATION (ダッソー・アビエーション)	フランス	ユーロ	資本財	1.27%
22	MERCEDES-BENZ GROUP AG (メルセデス・ベンツ・グループ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.20%
23	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	1.20%
24	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.18%
25	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.18%
26	ALIBABA GROUP HD-ADR (アリババグループ・ホールディング)	中国	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.15%
27	ASHTREAD GROUP PLC (アシュテッド・グループ)	イギリス	イギリス・ポンド	資本財	1.10%
28	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN (サンゴバン)	フランス	ユーロ	資本財	1.08%
29	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.07%
30	NOVO NORDISK AS (ノボ・ノルディスク)	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.06%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +4.28%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +0.65%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +3.72%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +0.55%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

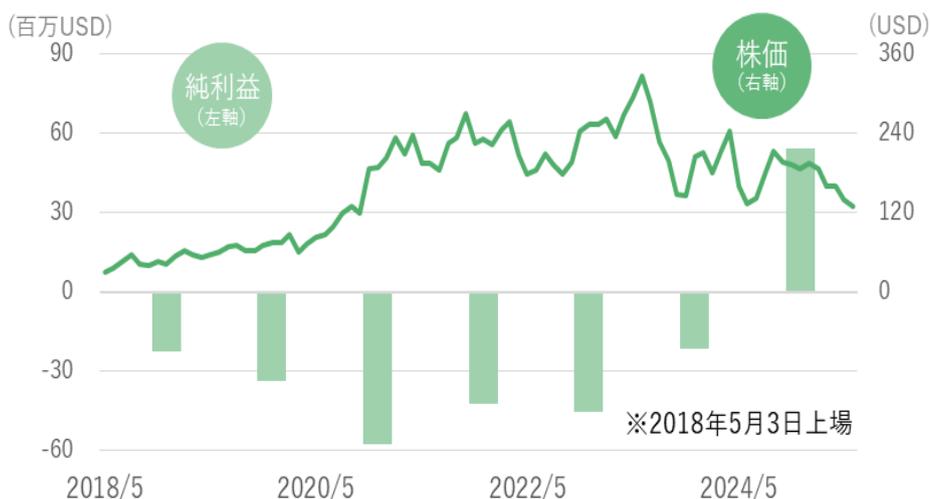
※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



INSPIRE MEDICAL SYSTEMS

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2018年5月末～2025年6月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Inspire Medical Systemsは、閉塞性睡眠時無呼吸症候群（OSA）の患者向けに革新的な治療機器を開発する米国の医療機器メーカーです。医療機器大手のMedtronicから分離し2007年に設立されました。同社のInspireシステムは、ペースメーカーのような小型の機器を胸に埋め込み、睡眠中に気道が塞がった際、電気的刺激で舌を動かし、気道を確保して呼吸をサポートします。1時間程度の簡単な手術で、これまでに10万人以上の患者が施術を受けてきました。

OSA治療の主流であるCPAP（持続陽圧呼吸療法）は、毎晩睡眠中に専用のマスクを装着する必要があり、マスクの圧迫感や機械動作の騒音が課題で治療継続率が低い一方、Inspireは就寝前に小型リモコンで作動させるだけの簡単な使用感で、治療継続率が高く生活の質の向上が評価されています。

一時、株式市場では、肥満症薬であるGLP-1受容体作動薬の登場で、OSAの患者が減少するのではないかと懸念されました。実際には、手術対象外となっている過度な肥満症患者がGLP-1受容体作動薬で減量することによって同社製品の対象患者となったり、GLP-1受容体作動薬を入り口にOSAの治療を開始する患者がいるなど、肥満症薬による市場の浸食は見られていません。

同社製品による治療対象となる患者は米国だけで50万人と推計されており、まだまだ浸透余地の大きな市場です。2024年には黒字化を達成しており、同社製品の普及に伴って、中長期的な利益成長が期待されます。

2025年6月の米国株式市場は前月に続き、力強い上昇を見せました。S&P500指数は4.96%、ナスダック総合指数は6.57%上昇しました。米国関税問題が最悪のシナリオは避けられたとの評価が高まったほか、中東情勢もエスカレートせず泥沼化は避けられそうだと認識が広まったことも株式の買い安心感を高める結果となり、月末にかけて急上昇しました。

景気減速懸念の残る米国消費関連銘柄を売却したほか、株価が上昇したBAEシステムズ、RTX、ヘンゾルトなど防衛関連銘柄やテンセント、BYDなど中国株を売却またはスライス（一部売却）しました。一方、米国連邦航空局の承認ステージ4まで来たジョビー・アビエーションを買い増しました。ジョビー・アビエーションは米国以外でも商用飛行を目指すなど海外事業展開にも挑み、直近ではドバイでのテスト飛行に成功したことが報道され、株価が上昇しています。ジョビー・アビエーション以外では、足踏み状態が見られた半導体関連銘柄のNVIDIA、ARMなどを買い増したほか、ステーブルコイン主力企業のサークル・インターネットが上場したことから同社を新規に組み入れました。ステーブルコインは法定通貨などを裏付けに発行されるデジタル資産（通貨）で暗号資産（仮想通貨）取引を円滑に進める手段として進化してきましたが、直近では決済手段、決済処理の迅速化・低コスト化が期待され、SWIFT（金融機関間の国際的な送金インフラ）の代替利用が期待されています。ウォルマートやアマゾンなどの大手流通企業が米国内でのステーブルコインの発行を検討しているとも報じられています。競合するテザーは、規制のゆるいエルサルバドルに本社を設立しています。

「実態のない株価の上昇」という言葉をマスメディアで見たことのある人は多くいると思います。もちろん上がっているときは、割高かもしれないけどまだ上がるかもしれないから買う、ということが過去何度も繰り返されています。しかし、人々の景気実感と、株価が反映しているファンダメンタルズが同じ方向であるとは限らないのです。GDPという指標は富裕層から低所得層、大企業から中小企業まで国内のすべての経済主体の行動を反映しています。しかし、株式市場というのはほぼ大企業の業績を反映しています。その大企業の利益は海外の利益も含まれています。また、先進国のGDPの2/3は消費ですが、株式市場の直接の消費銘柄は全体の1/4程度に過ぎません。このようにGDPと株式市場は反映する中身がかなり違うのです。そして何より、株式市場の参加者は今現在の状況ではなく、半年から1年程度先を予想しながら売買しています。こうしたことを背景に、株価は必ずしも皆さんの生活実感を反映しない場面が時折あるのです。必要なのは、冷静にベストな判断を積み重ねていくことしかありません。

(7月2日)



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



懸念横目に米国株主導で上昇基調の世界株 米減税法案(OBBBA)、利下げに焦点シフト

米国をはじめ主要国株価はトランプ関税警戒で急落した後、4月初頭を底にV字回復を辿ってきました。S&P500種やNASDAQ総合などは最高値を更新しています。背景として米国の高率関税政策は引き続き警戒材料ですが、強硬⇒現実路線へ転換観測が広がっていること、経済刺激が見込まれる大型減税法案（One Big Beautiful Bill Act：OBBBA）の早期成立確度が高まったこと、雇用など米景気に下ブレ不安が強まる際の金融緩和・利下げ余地などが挙げられます。

トランプ関税に関しては、相互関税の基本税率10%の超過分に対する適用猶予期限が7月9日（中国は8月12日）に到来します。米国と各国との関税交渉の進展具合に差異があり、日本に関しては交渉難航が伝えられています。各国の相互関税率は最終的に当初の高率関税が適用される可能性もありますが、その場合に株価急落など市場の混乱と有権者や共和党支持層からの反発が予想されるため、相互関税10%程度が落としどころになるとの見方が有力なようです。

金融政策面ではECBをはじめ欧州の主要中銀が6月会合で利下げを決めましたが、一方で日銀やFRBは現行政策を維持しました。トランプ政権はFRBに対して利下げ圧力を強めていますが、FRBは底堅い雇用と、関税引上げに伴う物価高への警戒などから様子見姿勢を強調しています。FOMCボードメンバーの「長期的な政策金利水準（景気を過熱にも失速にもさせない中立金利）」の中央値は概ね3%で、現行の4.375%はそれに比べてかなり強めの引き締め水準です。いつ頃、米国経済に減速感が強まるのか注視されますが、米利下げに関する市場のメインシナリオは、9月以降で年内計2～3回の利下げ見通しです（市場の7月利下げ確率は現状20%程度）。

為替は、インターコンチネンタル取引所（ICE）のドルインデックス（米ドルの主要6通貨に対する実効レート）は年初以降、ドル安基調ですが、米国が利下げする場合、ドル安の流れが強まりそうです。一方、ECBをはじめ欧州の主要中銀は、トランプ関税と自国通貨高に伴う景気や物価の下ブレを警戒し、継続的な利下げを実施してきましたが、今後、ドル安・自国通貨高が進む場合、一段の利下げに動きそうです。日銀は、物価高の抑制のために緩やかな円高を容認する（+円高急伸を回避する）スタンスとみられ、現状維持を継続しそうです。適度な円高ならば、日本経済にとって実質賃金のプラス転換と名目GDPのプラス成長が予想されます。

世界株は米関税交渉の行方や大型減税法案（OBBBA）を織り込みながら、特に関税交渉が穏健着地ならば、米国株主導で一段の上値を試す展開になりそうです。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価を強く意識した政策を推進する可能性が高いとみられます。欧州は軍拡・財政拡張に転じたと評価されますが、加えて、上記のような利下げ継続の可能性もあり、これらが株式市場の支援材料になりそうです。日本は7月20日の参議院選挙が注視されますが、石破政権の支持率底入れで与党が過半数維持ならば日本株の買い安心感につながりそうです。

（7月2日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

米国のイラン攻撃は世界を驚かせましたが、皆さんがこれまでで最も驚いた市場や企業の動きは何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

地下鉄サリン事件です。私が乗った直後の電車が被害を受けました。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

チェルノブイリ原発事故、ソ連邦の崩壊、東西ドイツ統一、それと東京銀行と三菱銀行の合併が印象に残っています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

2024年8月の暴落ですね。超大型株でもストップ安が散見されるような光景は初めての経験でしたので印象に残っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

コロナショックですね。1ヵ月足らずで、数千億円を失う経験はなかなか出来ません。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

2010年に日本航空（JAL）が上場廃止になる直前のマネーゲーム。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

2015年のチャイナショックでしょうか。連日のストップ高のあと、連日のストップ安とまさにジェットコースターのような動きでした。株式市場の下落を止めるために、国家の買い入れや、強制的な取引停止など、中国市場の独特な動きも目の当たりにしました。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

コロナ時の上海ロックダウンでした。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

リーマンショックです。リストラを覚悟しました。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

9.11アメリカ同時多発テロ事件です。そのわずか2週間前に観光であそこを訪問していたのみならず、当時勤務していた同じグループ会社の従業員を多く亡くしました。あの出来事は少なからず私の労働観に影響を与えました。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

第一次トランプ政権の誕生です。クリントン優勢という大方の予想が覆った瞬間の衝撃は今でも鮮明に覚えています。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

最近はめっきり見なくなりましたが、値幅制限を拡大しても連日ストップ高（安）を続ける銘柄は、どこまで行くのだろうとただただ眺めていました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

黒船的なものです。昨今ではコロナや輸入インフレや東証改革など、いつも外圧的なものを起点にしないと日本の人・企業・経済は変わらない（逆にそれがあると変われる）ことに驚いています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

ロシア・ウクライナ戦争の際、ロシア株の外国人保有分の多くが紙屑と化したことです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

無難ですが、コロナでの自粛要請ですかね。全員が未知のウイルスを恐れて巣籠もるなんてこともう一生起きないのではないかと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

運用メンバーと重ならないところでは、1987年10月19日のブラックマンデーと翌日の東京市場です。上司の「一生に一度有るか無いかの暴落なのでよく見ておけ」との言葉が今も記憶にあります。東証上場銘柄の半分近くがストップ安売り気配（値付かず）で終わったような。ただ、当時のバブルの中で日本株が5ヵ月と最速で高値更新しました。

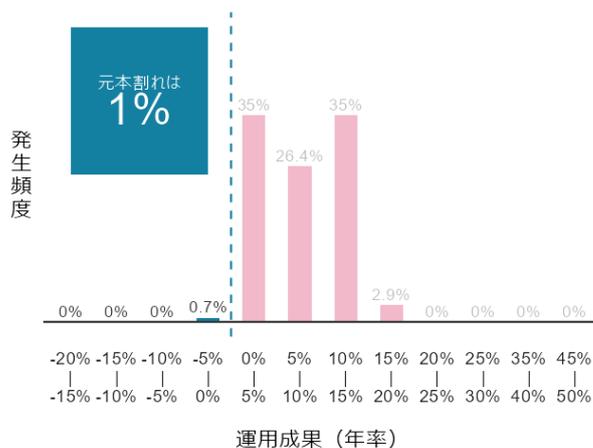
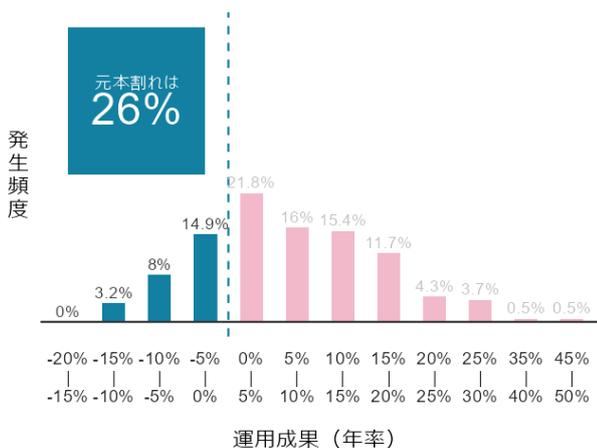


Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

9.11のNYテロがいちばん驚きました。何が起こったのかわからないことだらけで、終始騒然としていたのをよく覚えています。

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！

下記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年のときの元本割れの確率は26%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向があります。これはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績を約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすい可能性ががあります。つみたて投資はぜひコツコツと長期で続けることをご検討ください！



※期間：2008年11月12日～2025年06月12日 当社作成
 ※名月6日（休日の場合は翌営業日）を引き落とし日とし、5営業日後を約定日（休日の場合は翌営業日）として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。
 ※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

セミナーなどのお知らせ

公式ウェブサイトの「[セミナー・イベント](#)」ページで詳細のご確認やお申込みができます。
このほかのセミナー日程は開催が決まり次第、随時更新してまいります。

月次運用報告会 ひふみアカデミー

ファンドの運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明いたします。投資信託の運用状況について知りたいという方はもちろん、経済環境や株式市場について勉強したい、この先の経済見通しを知りたい方におすすめのセミナーです。

ひふみアカデミー 2025年6月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro) *	7月10日 (木) 19:00~20:00
ひふみアカデミー 2025年6月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	7月中を予定しております。
ひふみアカデミー 2025年7月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro) *	8月13日 (水) 19:00~20:00
ひふみアカデミー 2025年7月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	8月中を予定しております。

*公開収録とYouTube配信のハイブリッド開催です。

○公開収録

当社スタジオで公開収録いたします。※観覧には事前申し込みが必要です。

○YouTube配信

[ひふみ公式チャンネル](#)より、ライブ配信いたします。ご質問はYouTubeのチャット欄から承ります。

※開催日程は作成日時時点のものです。今後予告なく変更されることがあります。

【ひふみのおすすめのコンテンツをご紹介します】

暑い日が続きますが、皆様いかがお過ごしでしょうか？

今回は、おうちで楽しめるひふみのおすすめコンテンツをご紹介します！

ひふみラボnote「ひふみの大盤解説会」



レオスが特別協賛を務める第10期叡王戦。その応援企画として、第3局が行なわれた5月4日に私たちのオフィスで大盤解説会イベントを開催しました！
イベントに当選した約30名の将棋ファンの皆様と過ごした濃密な一日の様子を、写真とともにお届けします。

[【イベントページ】棋士の解説と“おやつ”で満喫！ひふみ流・叡王戦の楽しみ方](#)

YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」



2025年3月に発売された『アンパンマンと日本人』のご著者である柳瀬博一さんをお招きし、当社 藤野と、アンパンマンと資本主義の関係についてお話しいただきました。

[【柳瀬博一×藤野英人】「バイキンマン=ベンチャー起業!？」アンパンマンから学ぶ“資本主義”の本質とは](#)

ひふみ公式LINEアカウント



ひふみ

お客様に向けてLINEでの情報提供をしております。お客様と長期的な資産形成を一緒に行なっていくためにさまざまな情報をお届けします。

こちらから[LINEお友だち登録](#)をお願いします

またはLINEにて「ひふみ」で検索

LINEでできること

- ✓ ひふみ口座へのログイン
- ✓ 記事コンテンツ、映像コンテンツの配信をお知らせ
- ✓ 当社イベント・セミナーのお知らせと申し込み
- ✓ メニュー画面からYouTube「お金のまなびば！」へ簡単アクセス
- ✓ 随時、ひふみからの記事や動画のお知らせも届きます！

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信/海外/株式	追加型投信/内外/株式	追加型投信/内外/資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> (1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> (1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠 (特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象です。	
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522% (税込) 程度
	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>